

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤田 邦彦
 (氏名) 鈴木 初夫

TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,263	△2.1	508	△23.3	454	△23.4	186	△36.8
26年3月期第3四半期	18,645	4.3	663	△6.0	592	△8.2	295	△24.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 175百万円 (△51.4%) 26年3月期第3四半期 360百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.04	—
26年3月期第3四半期	39.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,185	11,036	45.5
26年3月期	24,302	10,919	44.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,999百万円 26年3月期 10,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	0.5	730	△17.4	640	△20.5	150	△41.3	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	7,546,000 株	26年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	84,959 株	26年3月期	84,922 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	7,461,058 株	26年3月期3Q	7,461,078 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策の効果もあって、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、近時は、消費税増税に伴う消費停滞の長期化により足踏みが見られるようになったほか、急激な円安による影響や海外における地政学的リスクの顕在化など、先行きは不透明感を増す状況となっております。

このような中、当社グループにおきましては、消費税増税や夏場の天候不順に伴う消費の落ち込みなどから荷動きが全般的に低下したことに加え、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことなどが影響し、営業収益(売上高)は182億63百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

利益面におきましては、上記の有力荷主との取引縮小の影響、斯界の乗務員不足に伴う取扱輸送(備車)部門の採算低下、近時稼働したセンター業務における運営費用の増加などにより、営業利益は5億8百万円(前年同期比23.3%減)、経常利益は4億54百万円(前年同期比23.4%減)となりました。四半期純利益は海外子会社の清算手続きに伴う特別損失の計上により1億86百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は181億47百万円(前年同期比2.0%減)となりました。その内訳は、輸送部門が116億63百万円(前年同期比1.5%減)、倉庫部門が64億83百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

その他(不動産事業等)は1億16百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億17百万円減少の241億85百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、土地、リース資産、投資有価証券が増加したものの、電子記録債権、建物及び構築物、ソフトウェアが減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億34百万円減少の131億48百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払消費税等、リース債務が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、社債、長期借入金が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億16百万円増加の110億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10億99百万円となり、前連結会計年度末より59百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円(前年同期比1億27百万円増)となりました。これは主に法人税等の支払額3億38百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億94百万円、減価償却費5億12百万円、売上債権の減少額2億37百万円、未払消費税等の増加額2億1百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億77百万円(前年同期比5億73百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億52百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億83百万円(前年同期は1億48百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億20百万円に対し、長期借入金の返済支出8億57百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,099
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,740
電子記録債権	646	30
販売用不動産	79	79
繰延税金資産	68	68
その他	268	263
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	5,448	5,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,325	4,063
機械装置及び運搬具(純額)	259	255
土地	11,170	11,281
その他(純額)	116	367
有形固定資産合計	15,871	15,968
無形固定資産	769	664
投資その他の資産		
投資有価証券	465	567
繰延税金資産	184	112
その他	1,620	1,603
貸倒引当金	△58	—
投資その他の資産合計	2,212	2,283
固定資産合計	18,853	18,916
資産合計	24,302	24,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	2,271
短期借入金	3,244	3,639
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	38
賞与引当金	129	41
その他	550	927
流動負債合計	6,578	7,017
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	5,718	4,986
退職給付に係る負債	448	381
その他	336	563
固定負債合計	6,804	6,131
負債合計	13,383	13,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,477
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,659	10,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	195
為替換算調整勘定	42	29
退職給付に係る調整累計額	△24	△14
その他の包括利益累計額合計	152	210
少数株主持分	106	37
純資産合計	10,919	11,036
負債純資産合計	24,302	24,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	18,645	18,263
営業原価	17,469	17,252
営業総利益	1,175	1,011
販売費及び一般管理費	512	502
営業利益	663	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	3	—
受取保険金	—	3
その他	15	12
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	80	69
その他	17	9
営業外費用合計	97	79
経常利益	592	454
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	3	2
事業構造改善費用	73	162
特別損失合計	77	165
税金等調整前四半期純利益	521	294
法人税等	239	179
少数株主損益調整前四半期純利益	282	115
少数株主損失(△)	△13	△71
四半期純利益	295	186

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	60
為替換算調整勘定	36	△10
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	78	60
四半期包括利益	360	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	244
少数株主に係る四半期包括利益	1	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	294
減価償却費	459	512
減損損失	—	51
支払利息	80	69
関係会社出資金評価損益 (△は益)	54	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
有形固定資産除却損	3	2
特別退職金	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△324	237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	303	△81
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	201
その他	68	77
小計	1,175	1,468
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△82	△69
特別退職金の支払額	—	△54
法人税等の支払額	△211	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△690	△252
有形固定資産の売却による収入	27	6
無形固定資産の取得による支出	△252	△76
その他	△35	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164	520
長期借入れによる収入	1,510	—
長期借入金の返済による支出	△967	△857
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△119
その他	△9	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098	1,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。